

揺れる電鉄



「変わる交通体系

電車線は、昭和八年に「新潟電鉄株式会社」が白山前（当時県庁前）―燕間（三五・八キロ）の運行を開始。昭和十八年、国の政策で旅客運輸事業の統合が進められる中、電鉄株式会社は、下越・佐渡を営業範囲としていた「新潟合同自動車株式会社」と合併。設立された「新潟交通株式会社」が、今日に至るまで電車線を運行しています。現在のところ、マイカーが普及していったにもかかわらず、バスの運行回数もまだ少なく、運賃も高かった時代には、電車は重要な交通手段でした。

昭和二十八年、電車の利用者数は年間六百二十九万九千人、一日当たり一万七千二百五十七人とピークに達しました。ところが、翌三十九年に現在の国道8号が開通。これに伴い、交通の主体が電車からバス、マイカーへと移行。このころから、利用者数が徐々に減少しはじめ、昭和六十三年以降、利用者数は年間百万人台に、平成八年には九十万人台へと落ち込んでいきます（二ページ左上のグラフを参照）。

「伸び悩む利用者数

かさむ赤字に加え、新潟市域の交通体系、道路等の整備のため、新潟交通は平成四年三月に白山前―東関屋間（二・二キロ）を廃止。この間、他部門の利益を電車事業につぎ込み、職員数を削減するなどしてきました。しかし、収益は上がらず、赤字は増えていく一方。そこで、平成五年七月、最も収益の上がない月潟―燕間（二二・〇キロ）を廃止しました。

当時、新潟交通では「最も収益の悪い路線を廃止したので、残る路線はできるだけ維持したい」との意向を持っていたものの、利用者数の減少に歯止めをかけることができず、平成八年には利用者数九十九万八千人にまで落ち込んでしまいました。平成八年度の単年度赤字は約一億五千万円、累積赤字は五十三億八千万円に上っています。これらのことから電車の全線廃止を決定することになりました。

新潟交通では電車をはじめ、バスなど公共性の高い交通部門の利用者数が、年々減少。今回の廃止について「JR

通勤・通学に大きな影響

電車の廃止に対して「時代の流れなのだから、仕方ないのでは」という声もあります。車社会の今日、マイカーを持つ若者は「車があるので、電車は利用しない。なくなったとしても、特に不便だと思わない」と話します。

一方、電車を通勤・通学の足としている高校生やサラリーマン、小学生などにとって、廃止は切実な問題です。朝夕の混雑が激しい国道8号を通るマイカーやバスよりも時間どおりに目的地へ行ける電車は、新潟市方面へ通勤・通学する高校生やサラリーマンに多く

利用されています。月潟駅から新潟市内の高校に通う女子高生は「電車が廃止になって、バスで通うことになる」と、時間通りにはいかないと思う。学校に行く時間が不規則になるのではないかと心配」と電車の存続を望んでいます。また、赤字路線の中で、利用者が増加している寺地駅（黒埼町）では、学生だけでなくサラリーマンも多く乗車します。新潟市に勤める会社員などからは「職場には駐車場のスペースが限られていて、車には乗っていけない。渋滞の心配がない電車が一番確実な交通手段」という声が多く聞かれました。

このほか、「交通弱者」といわれるお年寄りや味方村、月潟村の小学校に通う子供たちにとっても電車は大切な足となっています。味方村から白根市内の医療機関に通うお年寄りは「買い物や通院に電車を利用している。若いときは、自転車に乗って白根まで通ったもんだが、年を取ると、なかなか体の自由が利かないんで、電車は便利だね」と話していました。

「粘り強く 存続運動を

沿線市町村では「通勤・通学、通院や買い物など沿線住民、とりわけ高齢者や障害者、学生などの弱者の日常生活

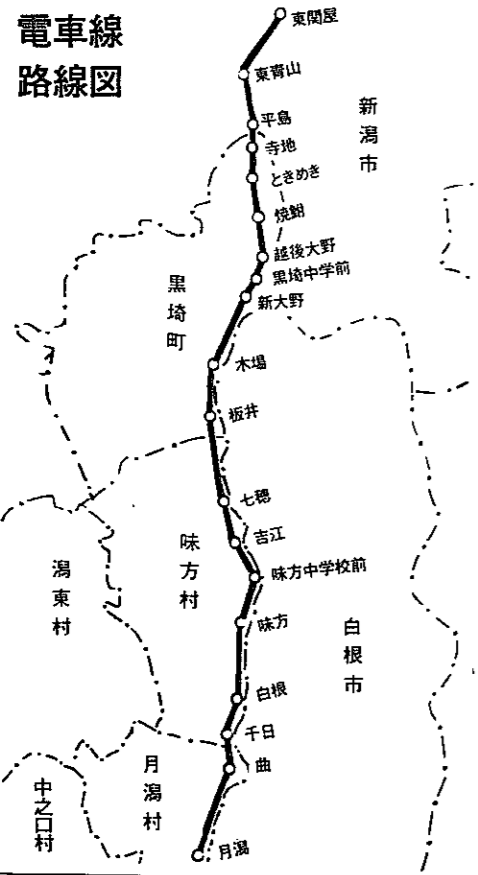
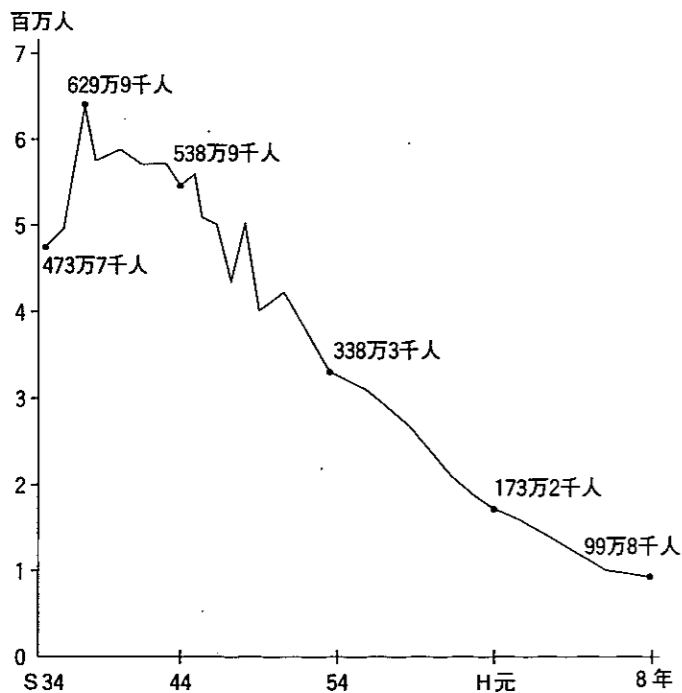
活に支障をきたすことになる」として、電車の存続を訴えていくため、五月十九日に、新潟市、白根市、黒埼町、味方村、月潟村、湯東村、中之口村で構成する「新潟交通電車線存続対策協議会」を設置。会長には竹内市長が就任しました。対策協議会では、同二十七日に新潟交通、新潟運輸局、新潟県に対して電車の存続に関する要望書を提出。今後も粘り強く運動を展開してい



▲5月19日に白根市役所で行われた新潟交通電車線存続対策協議会会議

く方針です。六十四年にもわたって市民の足として利用されてきた電鉄の廃止申し入れに対して、市へも心配の声が寄せられています。民間レベルでも、沿線六市町村の商工業者が組織する中の口川沿線経済振興協議会（山崎稔会長）が「沿線地域の開発面からも電車線廃止は大きな影響が考えられる」として、新潟交通に対して電車の存続を要望しているという動きもあります。竹内市長は「新潟交通の苦しい実情も理解できるが、電鉄は白根地域の機動交通。定時性と公共性を確保する上でも、存続をお願いしたい」と存続を求めていく考えです。また、今後は「利用者の意見をお聞きし、その上で、利用者に対する何らかの助成制度も考えてみたい。存続を求めるためにも、市民の皆さんから、ぜひ電鉄を利用していただきたい」としています。

電車線利用者数の推移



※この特稿をご覧になったのご意見・ご感想をお寄せください。あて先＝白根市役所企画財政課広報広聴係（〒950-12 白根市大字白根1235）